

KNC NETWORK NEWS

2015年2月28日 発行

気になる記事: ヤマハ発が四輪車 19年めど欧州で生産・販売

二輪車世界2位のヤマハ発動機は四輪事業を始める。2人乗りの車を製造・販売する。低燃費の小型車は生活の足として世界で需要が高まっており、二輪車の開発ノウハウは生かせる。日本企業で9社目の乗用車メーカーが誕生する。



(有)北野財經システム
北野会計事務所
大阪市淀川区西中島7-1-26
オリエンタル新大阪ビル707号
TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851
http://www.kngroup.jp

経営一言: 練習はきつい。きついけれども、歯を食いしばって頑張った先に何かがある。私はただ「負けたくない」の一心で乗り越えてきた。

(福岡ソフトバンクホークス会長・王 貞治氏)

一 所長コメント: 勝利は、汗と涙の結晶です。人の倍の努力をしてやっと一人前。成功は、努力・努力の結果です。“たなぼた”はありません。特に世の動き、新しい波をつかむこと。一

社宅に係る仕入税額控除 《税務》

住宅家賃については非課税とされていますが、社宅や従業員寮も住宅に該当します。また、その建物が住宅用であれば、他の者に転貸するために借り受ける場合の家賃及びこれを他の者に転貸した場合の家賃ともに住宅家賃に該当します。したがって、会社が住宅の所有者から従業員の社宅又は従業員寮用に借り上げる場合の借上料及び借り上げた住宅又は従業員寮を従業員に貸し付ける場合の使用料ともに非課税となる住宅家賃に該当します。これらの社宅や従業員寮の取得費、借上料又は維持等に要する費用の個別対応方式による課税仕入れ等の区分は次のようになります。

1 自己において取得した社宅や従業員寮の取得費…有償で従業員に貸し付けている場合は、その他の資産の譲渡等にのみ要するものに該当します。なお、従業員から使用料を徴収せず、無償で貸し付けている場合は、原則として課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するものに該当します。2 他の者から借り上げている社宅や従業員寮の借上料…従業員に転貸するために借り受ける場合の家賃も住宅家賃として非課税になりますから、課税仕入れには該当しません。したがって、仕入税額控除の対象となりません。3 社宅や従業員寮の維持費…自己において取得したものか他の者から借りているものかを問わず、その修繕費用、備品購入費用等は課税仕入れとなります。この場合、仕入控除税額は、上記1の自己において取得した社宅や従業員寮の取得費と同様に取り扱うこととなります。なお、管理人の給与、固定資産税等不課税となるものや非課税取引に該当するものは課税仕入れには該当しませんから、仕入税額控除の対象になりません。

言い訳を防ぐ 《経営》

部下のことで上司が手を焼くことの一つは、指導や注意をしても素直に聞き入れず、すぐに言い訳をすることです。「私は他の仕事が忙しく間に合わなかった」「予定していた部品が入荷しなかった」「当日、私はたまたま体調が悪かった」…等です。例えば、納品の日時に遅れた部下を注意したような場合を考えてみます。上司:「相手から苦情が来た。どうして指定された日に納品しなかった」部下:「私は時間に余裕をもって出たが、車の調子が悪く、結果1時間遅れてしまいました」責任を追及された部下は、納品の遅れは自分の責任ではなく、会社の車が原因であったと言訳しています。もし上司がいつも同じ態度で対応すれば、この部下は同じような問題を起こして言い訳を繰り返すでしょう。こうした態度は、実は上司の指導や注意の表現方法によって、全く異なってきます。先の例であれば、部下を責める言葉ではなく、次のような言葉で始めます。「納期に遅れた原因は何だったのか」「遅れそうな場合は、相手にどんな対処をすれば良いか」…等。要は部下が防衛姿勢を取るような言葉ではなく、失敗の原因、対処法、自己の責任等に気づくような質問をすべきです。大事なことは、同じ不首尾を防ぐ対話です。

政治家のパーティ券の処理 《税務》

政治資金パーティは、政治団体等への寄付金として、交際費ではなく寄付金として処理します。平成28年3月31日までに開始する事業年度については、中小法人が支出した年800万円までの交際費等は、全額経費として認められます。しかし、寄付金については、経費として認められる金額に制限があります。

資本金額が大きい中小法人については注意が必要です。

交際費等とは、得意先や仕入れ先その他事業に関係のある者に対する接待、供応、慰安、贈答などの行為のために支出する費用をいいます。一方寄付金とは、金銭、物品その他経済的利益の贈与、または無償の供与をいいます。一般的に寄付金、拠出金、見舞金などと呼ばれるものは寄付金に含まれます。ただし、これらの名義の支出であっても交際費等、広告宣伝費、福利厚生費などとされるものは寄付金から除かれます。

したがって、金銭や物品などを贈与した場合に、それが寄付金になるのかそれとも交際費等になるのかは、個々の実態をよく検討した上で判定する必要があります。

ただし、「社会事業団体、政治団体に対する拠出」や、「神社の祭礼等の寄贈金」のような事業に直接関係のない者に対する金銭贈与は、原則として寄付金になります。

遺言執行者の役割 《相続》

遺言に記載されている内容を執行・実行する権限をもっている人のことを遺言執行者といいます。相続財産の管理、財産目録の作成、法定相続人への通知などを職務として行います。知人にも依頼できますが、公平な第三者的な人物が相応しいとされます。

また、1人に限らず複数人を指定することも可能です。適任者がいなければ、家庭裁判所が選出してくれます。紛争に発展する危険がある場合は、法律の知識のある専門家などを指定することが望ましいです。ですが、遺言執行者は特定の相続人の利益のために働くことは許されないため、日頃から親しくしていたり、事業承継などで依頼している顧問弁護士を指定することは避けた方がいいでしょう。遺言執行者に依頼するメリットは、円滑な手続きができることにあります。また“争族”緩和の点でも遺言執行者が果たす役割は大きいです。遺言者が遺言で法定相続人以外に財産や不動産を遺贈している場合、法定相続人からの強い反発を受ける可能性があります。遺言執行者は単独で相続手続きが可能のため、スムーズに遺言を執行できます。万が一、相続人がその遺贈財産を処分したとしても、相続人の行為は無効になります。